

印章の種類	書類群名称	決裁者				TW決裁者(確認)	NO	書類の定義	証憑(エビデンス)の要否	備考
		部門長	本部長or 子会社取締役	子会社社長or統括 本部長/ 執行役員	TW社長					
実印										
契約印 角印	D	▲	▲	▲	◎	TW所管 役員	D-1	実印要求書類すべて	不要	
							D-2	リスク判定 高の書類すべて(書類名を問わず)、リスク判定 中以下のD群書類	不要	法令違反・損害賠償や制裁金による経済的損失が数千円から億単位 ※4
							D-3	本定義で判断できない書類すべて	不要	
							D-4	契約書・覚書	不要	子会社社長またはTW執行役員の決裁金額以上
							D-5	裁判に関わる書類	不要	
							D-6	売買契約書(不動産)	不要	
							D-7	契約書(対取締役、執行役員)	不要	
							D-8	入札関係以外の委任状	不要	
	C	▲	▲	◎		TW所管 役員	C-1	リスク判定 中のA群またはC群に含まれる書類、リスク判定 低のC群書類	要※1	サービスの質・顧客の信頼・違法性(処罰対象外)に関わる ※4 損害賠償や制裁金による経済的損失が数十万乃至数百万円単位 ※4 金額の記載がある場合のみ証憑が必要
							C-2	業務委託契約(TWグループ間)	不要	
							C-3	賃貸借契約書(社宅以外)	不要	即時解約した場合に発生する総費用が決裁者の決裁金額以下
							C-4	業務委託契約書	不要	総額2,000万円以内 ※5
							C-5	委任状・入札書(500万円以上/案件の入札にかかわる)	不要	入札の金額が決裁者の決裁金額以下
							C-6	賃貸借契約書(TWG所有物件)	不要	
							C-7	解約通知書(違約金または逸失利益の発生がある)	不要	違約金および逸失利益の総額は決裁者の決裁金額以下
							C-8	発注書・注文書・物品/サービスの申込書	要※1	定時定額・単価実績で期間が1年以上または 期間の定めがないまたは自動更新のもの
							C-9	寄附・協賛・スポンサー契約書/申込書	要	契約金額の総額が決裁者の決裁金額以下 ※5
							C-10	契約書・覚書(当社雛型と相違のある)	要※1	金額の記載がある場合のみ証憑が必要
	A	◎				TW総務 部門長	A-1	リスク判定 低の書類でA群に含まれる書類	要※2	サービスの質・事業活動・違法性に問題がない ※4 損害賠償や制裁金による経済的損失が数万円以下 ※4 金額の記載がある場合のみ証憑が必要
							A-2	発注書・注文書・物品/サービスの申込書	要※2	スポットの発注もしくは定時定額・単価実績で 期間が1年未満で自動更新の無いもの
							A-3	誓約書・反社会的勢力の排除に関する覚書	不要	大学等の学校、研究機関の独立行政法人に対する定型書式または、 反社会的勢力の排除に関する誓約書・覚書
							A-4	賃貸借契約書、入居申込書、更新申込書(社宅)	要※2	
							A-5	通知書、証明書、確認書、届出書、報告書、登録書、変更届、依頼書	要T-portal伝言	機密事項を含む場合、その開示内容の承認がわかるT-portal伝言のURL
							A-6	請求書・納品書・見積書・注文請書(価格・納品場所以外の特記事項のないもの)	要見積書決裁 ※3	
							A-7	委任状・入札書(500万円未満/案件の入札にかかわる)	要見積書決裁 ※3	
							A-8	解約通知書	不要	違約金の発生がないものに限る
							A-9	検収書、受領書	不要	
							A-10	契約書類(当社の雛型と相違が無い)	要※2	金額が記載されている契約書は要証憑
							A-11	個別契約書(原契約で定めた取引条件と相違が無い)	要※2	金額が記載されている契約書は要証憑
							A-12	納品実績書、取引実績書	不要	
							A-13	直販証明書・定価販売証明書・標準価格証明書・非該当証明書	不要	
銀行印	E	▲	▲	◎ 所管執行 役員		不要	E	銀行印を求められるすべての書類	不要	

※1 記載金額(総額※5)が決裁者の決裁金額を超える場合は、金額に応じた決裁者の承認の証憑を必要とする  
※2 各書類に記載の金額(総額※5)が決裁者の決裁金額を超える場合および角印Bを捺印する場合は、金額に応じた決裁者の承認の証憑を必要とする  
※3 金額が100万円/案件を超えるまたは、特記事項に価格・納品場所以外の記載がある見積書、注文請書に角印Bを捺印する場合は金額に応じた決裁者の承認の証憑を必要とする  
※4 リスクの判定は、契約書上に認められる法的リスク、経済的リスク、発生頻度すべてを考慮し、総合的に判定しています。【参考】リスクレベルの判定基準 シート参照）  
※5 「総額」とは、「当該書類でなされる取引を合計した総額」をいう

## リスクレベルの判定基準

		A 結果の影響度		
		致命的	中程度	軽度
B 発生可能性	極めて高い	高	中	低1
	可能性あり	高	中	低2
	ほとんどない	低1	低1	低2

※ リスクレベルの内容:

高 [直ちにリスク回避・低減]

中 [速やかにリスク回避・低減]

低1 [必要に応じて保有・移転]

低2 [非常に軽微]

### A 結果の影響度

致命的⇒ 損害賠償や制裁金による経済的損失が数千万から億単位／人命にかか

中程度⇒ 上記損失が数十乃至数百万円単位／サービスの質・顧客の信頼・違法性  
行政機関により違反企業として社名が公開される／サービスの質・雇

軽度 ⇒ 上記損失が数万円以下／サービスの質・事業活動・違法性に問題がない

### ※ 判断要素:

事業活動面⇒ 「事業活動停止」・「サービスの質・顧客の信頼・違法性に関わる問題

人的側面 ⇒ 「人身への被害」・「人命維持に係わる」

経済的側面⇒ 「損害金額」・「対策に要する費用」・「行政罰又は機関の取締対象とな

社内的側面⇒ 「従業員のモラル及び士気の低下を招く」

社外的側面⇒ 「社会的信用の失墜」「刑事罰(法人)」

わる／廃業に匹敵する影響／刑事罰(法人)／社会問題となるほどに信用失墜

顧客の信頼・違法性(処罰対象外)に関わる／行政罰による一定期間の事業活動停止など